

めぶきフィナンシャルグループ

2019年度第1四半期 決算説明資料



目 次

1. 2019年度第1四半期 決算概要	3
2. 第2次グループ中期経営計画の進捗	4
(1) 第2次グループ中期経営計画の概要	5
(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築	6-8
(3) 生産性向上に向けた構造改革	9-10
3. 足元のトピックス・2019年度業績見通し	11
(1) 信用コスト	12
(2) 有価証券運用	13
(3) 2019年度業績見通し	14
【参考資料】	
2019年度第1四半期決算概要資料 (2019年8月2日公表資料)	15-26

1. 2019年度第1四半期 決算概要

2019年度第1四半期 決算概要

FG連結純利益は、子銀行の投信解約益の減少を主因に減益となるが、通期予想に対して29.1%の進捗。
銀行合算のコア業務純益(除く投信解約損益)は、前年同期比同水準を維持。

めぶきFG連結

(億円)

	2019年度 第1四半期	前年同期比
子銀行 四半期純利益 (*1)	126	△132
銀行業以外のグループ会社純利益	10	+2
FG連結調整 (*2)	△ 20	+111
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	△ 18

(*1) 前年同期比で、132億円減少した主な要因は、2018年度第1四半期に足利銀行において計上した子会社からの配当金受取(120億円)の影響が剥落したことによるもの。
ただし、連結決算では相殺(連結調整)されるため、FG連結の親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はなし。

(*2) 連結調整△20億円：有価証券連単簿価差に伴う調整額(△18億円)
劣後ローンの支払利息、経費等

銀行合算(単体)

(億円)

	2019年度 第1四半期	前年同期比	業績予想に対する 進捗率
業務粗利益	495	+58	-
(コア業務粗利益)	491	△10	-
資金利益	400	△10	-
(貸出金利息)	279	△0	-
(預金利息(△))	15	+1	-
(有価証券等収支(除く投信解約損益))	110	+2	-
(投信解約損益)	25	△10	-
役務取引等利益	85	+1	-
その他業務利益他	9	+68	-
(うち国債等債券損益)	4	+69	-
経費	292	+2	-
実質業務純益	203	+56	-
コア業務純益	198	△13	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	173	△2	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	△6	+13	-
業務純益	209	+43	-
臨時損益	△32	△62	-
うち不良債権処理額(b)	48	△5	-
うち株式等関係損益	16	△66	-
経常利益	176	△19	30.1%
特別損益	△0	△118	-
四半期純利益 (*1)	126	△132	31.1%
信用コスト (a) + (b)	41	+7	-

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

【計画期間 2019年4月～2022年3月】

(1) 第2次グループ中期経営計画の概要

- 第2次中計では、2020年1月の基幹システム統合を契機に、業務プロセス・事務システム体制の統一化を進めるとともに、チャネル・ネットワークの最適化、FG・子銀行組織の統一化といった構造改革を実行する。
- 同時に、コンサルティング機能とITサービス利活用の強化を中心に、地域とともに成長するビジネスモデルを構築し、構造改革の効果の取り込みと合わせ、次なる成長への転換期間と位置づける。

第2次グループ中期経営計画 (2019年4月～2022年3月)

目指す姿 地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

位置付け 本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

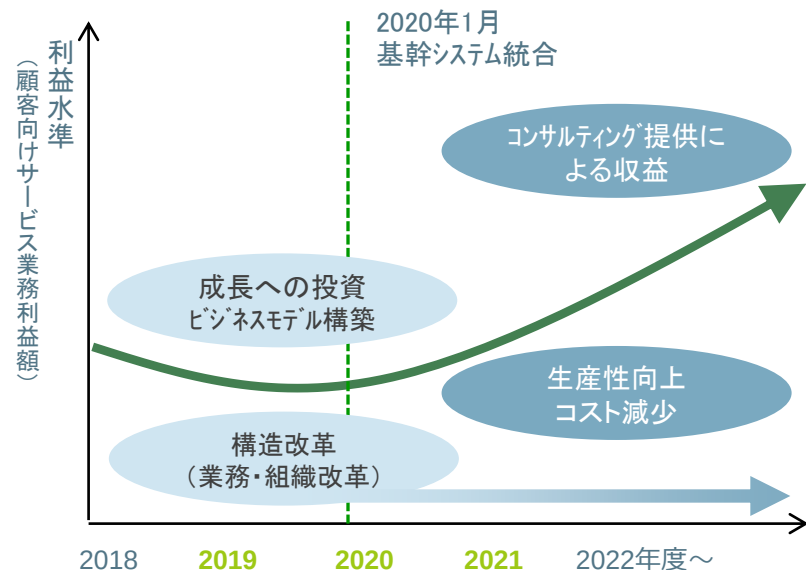
経営目標

	<2018年度実績>	<2021年度計画>
連結ROE	5.1%	5.0%以上
連結純利益 ^(※1)	463億円	470億円程度
コアOHR(銀行合算) ^(※2)	57.1%	60%程度

(※1)親会社株主に帰属する当期純利益

(※2)システム統合費用除く

第2次グループ中計の位置付け



基本戦略

(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

● コンサルティング機能の強化

本業支援強化

資産形成支援

● ITサービスの利活用・IT投資強化

利便性向上・BPR

デジタル化支援

キャッシュレス対応

(2) 生産性向上に向けた構造改革

● 生産性の高い経営基盤構築

基幹システム統合

事務フロー統一

店舗ネットワーク見直し

● グループ経営・ガバナンスの高度化

本部、子会社の集約

コーポレートガバナンス強化

(3) 価値創造を担う人材の育成

● 専門人材の育成

● 人事・研修制度の拡充 / 働き方改革・ダイバーシティ推進

(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築 コンサルティング機能の強化(本業支援強化)

》》 コンサルティング営業体制の強化

- 営業店に常駐する法人向けコンサルティング業務にかかる本部専担者を倍増。営業店担当店と連携し提案営業を強化。

営業店常駐の専担者 60名
前年同期比+35名(2019年7月末現在)

※ コンサルティング分野へは、銀行合算で3年間で法人・個人分野合わせ100名程度の投入を計画。

》》 コンサルティングサービス・商品の拡充

2019年3月

SDGs私募債の取扱い開始

- SDGs(持続的な開発目標)の達成に向けて取り組んでいる企業を支援するため「SDGs私募債」の取扱いを開始。

2019年4月

海外事業展開支援のビジネスマッチング締結

- 株式会社TKCと当社が開発した海外ビジネスモニター(*)について、全国の金融機関として初のビジネスマッチング契約を締結。

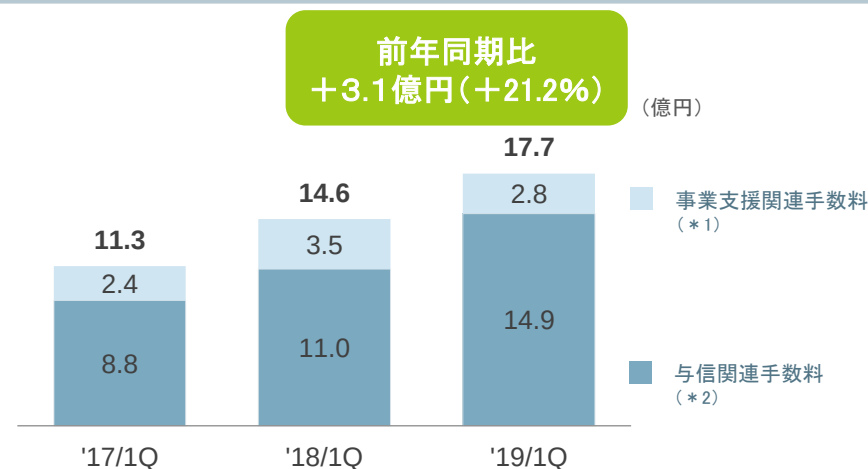
(*) 海外子会社の仕訳データを現地の会計ソフトから収集し、TKCのデータセンターで元帳として一元的に管理し、親会社が常時確認できるクラウドサービス。

2019年7月

信託業務の本体参入(事業承継への取組み強化)

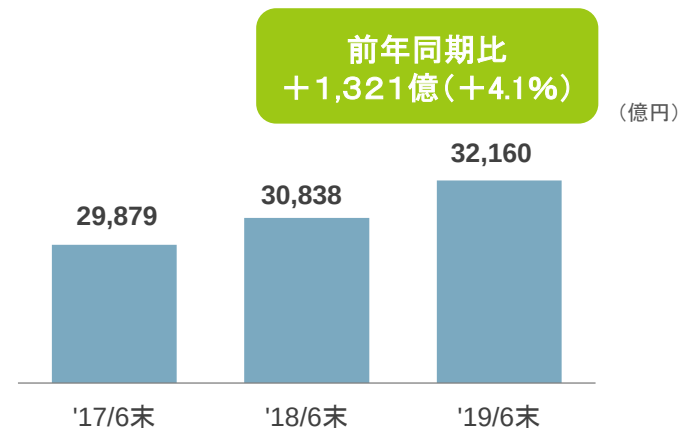
- 相続に関連した信託業務である金銭信託、遺言信託および遺産整理業務について、銀行本体業務として取扱開始。

》》 法人役務手数料



(*) 1) 事業支援関連手数料: 信託・401K、経営者保険、M&A、ビジネスマッチング
(*) 2) 与信関連手数料: シ・ローン等、私募債、デリバティブ

》》 地元法人貸出金(平残)



(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築 コンサルティング機能の強化(資産形成支援)

コンサルティング営業体制の強化

資産形成層向け

- 職域セミナー等を活用し、接点強化
(長期積立分散投資、積立商品を提案)

富裕層向け

- 外部専門スキルを活用した提案レベルの向上
(証券・保険会社出向者等との連携営業)

めぶき証券 連携強化

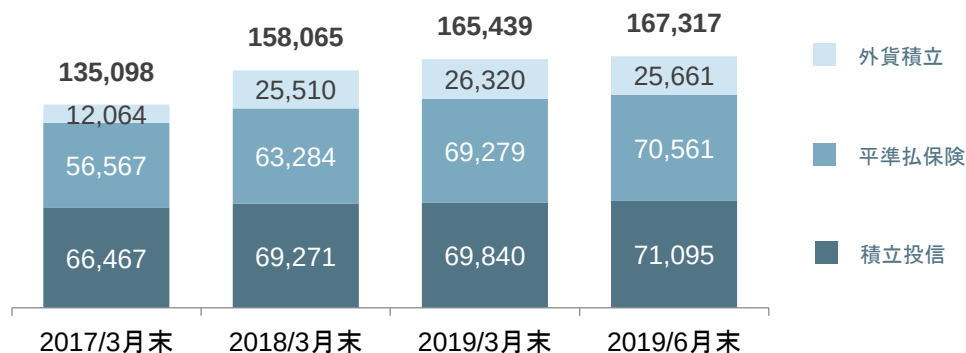
- 銀行・証券一体となった提案体制の再構築
(仕組債や外債等の仲介商品の提案営業強化)

積立商品の取組み(資産形成層へのアプローチ)

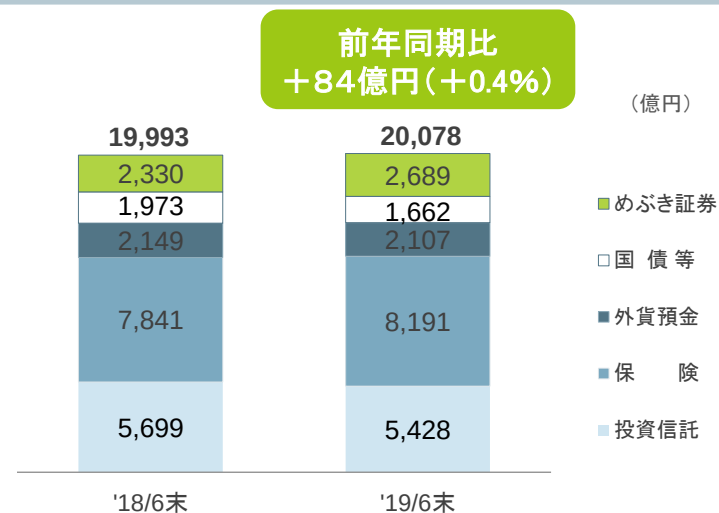
- 積立投信、平準払保険、外貨積立の総合提案により、契約先数が順調に増加。

<積立商品契約先数(銀行合算)>

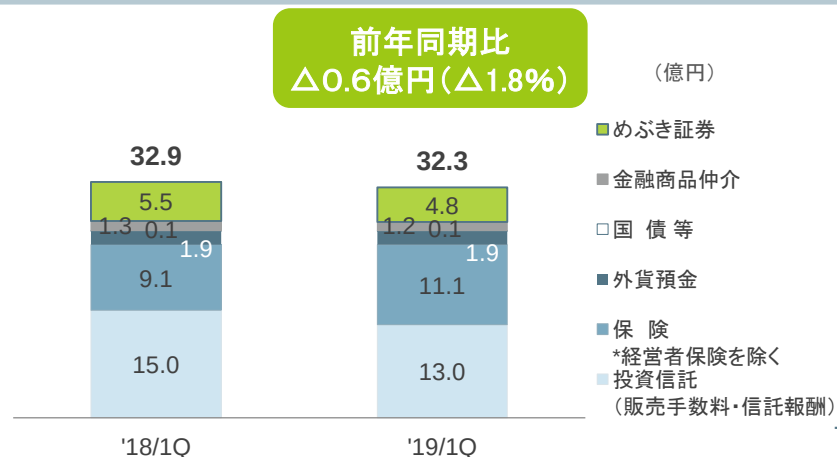
(先)



預り資産の残高(銀行・証券合算)



預り資産関連手数料(銀行・証券合算)



(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

ITサービスの利活用

IT・デジタル化の推進体制の強化

ITデジタル戦略グループの新設

- 2019年6月に、当社グループのIT・デジタル化を統括する組織を、FG内に新設。IT・デジタル化の推進に加え、IT投資の効率化も進めていく。

＜ITデジタル戦略グループの機能・役割＞

- 当社グループおよびお客さまの生産性向上に向けたIT・デジタル化の推進
- キャッシュレス・デジタル化社会への対応強化
- IT・データ分析にかかる専門人材の育成体系整備

IT専門人材の育成に向けた研修

- 子銀行共同で、外部システムベンダーと連携したIT研修会を開催。研修内容は「IoT理論・実践」「データ利活用」「ITサービス創出」等。
- 今後、研修内容、受講対象を拡大。



グループ内での利活用

業務用スマートフォンアプリの開発・利用開始

- 2019年4月に、行員の営業活動を効率化するスマートフォンアプリ（受取書アプリ・行用車アプリ）を導入（常陽銀行で全店導入）。
- お客さまから通帳や現金等を預かる際に発行する受取書の電子化、行用車の管理に活用。
- 基幹システムの統合以降、足利銀行での導入も検討し、グループ全体での業務効率化を推進していく。



（業務用スマートフォンアプリのイメージ画像）

＜業務用スマートフォンアプリでの処理イメージ等＞

お客さまとの授受

預かる通帳等をカメラで撮影し、詳細情報はスマホ上に入力。お客さまの署名も電子署名。

行内での預り物件 引渡し

担当者間の預り物件の授受は、専用チップをスマホにかざすことで物件の所在・担当者を管理。

GPS機能の活用

お客さまとの物件の受渡場所の確認や、効率的な営業ルート計画・管理が可能。

導入効果

従来比（紙ベースでの授受）で、事務処理時間が△60～70%。

＊「受取書」アプリはビジネスモデル特許申請中

(3)生産性向上に向けた構造改革 チャネル・ネットワークの最適化

店舗網の見直し(統廃合・軽量化)

- 2019年4月～10月に、27店舗(銀行合算)を見直し

4月	統廃合	1支店
	機能見直し等	店舗形態変更:7支店・7出張所
7月	統廃合	1支店・5出張所
8月	統廃合	2出張所
10月 (予定)	統廃合	1支店・1出張所
	機能見直し等	店舗形態変更:1支店・昼休み導入:1出張所

店舗軽量化(デジタル技術を活用した新店舗形態)

- タブレットの活用や納税手続きも出来るATMを併設した窓口設置など、デジタル技術を活用し、店舗形態の多様化を進める。

クイックステーション

個人のお客さまを対象に、ATMによる取引のほか、セミセルフによる納税手続、各種届出受付などの日常的な金融サービスを提供【2019年6月末現在】 常陽銀9店舗

リテールステーション

個人のお客さまを対象に、資産運用等の各種相談・申込受付のほか、クイックステーション同様の日常的な金融サービスを提供【2019年10月スタート】



中計期間中の 期待効果(3年間累計)

店舗網

- 現店舗337店舗(*)の2割程度を効率化
- 2019年10月時点で、27店舗を見直し(予定含む)

(*)銀行合算・2019年3月末現在

店舗運営コスト

- 店舗運営コスト
10億円削減(*)

(*)年間経費ベース・人員減少による人件費減少分を除く

営業店人員

- 営業店人員
220名捻出

(3)生産性向上に向けた構造改革 基幹システム統合・BPR施策の展開

基幹システムの統合／事務の統一化・事務集中部門の合理化

基幹システムの統合

- 2020年1月に、子銀行の基幹システムを統合。
- 統合により、システム運営コスト20億円程度(年間ランニングコストベース)の削減効果を計画。
- 現在、システム移行テストや全店リハーサルも実施し、移行計画通り進展。

事務の統一化・事務集中部門の合理化

2019年6月 グループ全体の事務統一化と事務BPRを推進することを目的に、
新組織(事務BPR推進グループ)をFG内に設置

- 子銀行の基幹システム統合を契機に、事務手続きの統一化を進める。
- 事務集中部門の合理化(事務集中部署の見直しにより、人員100名相当の事務削減(フェーズ1))

<フェーズ1(実施済み)>

茨城県内の事務集中部署を集約し、
事務量比適正人員体制を構築

<フェーズ2(2020年度上期まで)>

事務集中部署の事務量圧縮による
統合

<フェーズ3>(2021年度までに完了)

基幹システム統合後、FGとしての
事務集中部署の一体化

RPAの展開

主な 導入業務

導入済み

導入予定

インターネットバンキングにおける不正取引や疑わしい取引等のモニタリング業務、
営業実績の本部管理業務、外貨預金関連のWEB上への市況情報登録業務 など
税務調査への回答業務、
ローン商品やインターネット取引の申込み内容の登録業務 など

期待効果 (業務量 削減時間)

2018年度
実績

年間 3千時間(銀行合算)

2019年度
計画

年間 41千時間(銀行合算) * 今後、対象範囲の拡大により、期待効果引上げ

中計期間中の 期待効果(3年間累計)

事務システム部門

- 人員450名捻出

BPR・デジタル化

- 人員200名捻出

総人員のコントロール

- 人員1,000名捻出
 営業店人員 220名
 事務システム部門 450名
 BPR・デジタル化 200名
 本部業務・子銀行の集約・効率化 130名
 ⇒ 合計1,000名を捻出し、
 コンサルティング分野等へ
 200名投入

3. 足元のトピックス・2019年度業績見通し

(1) 足元のトピックス 信用コスト

● 2019年度第1四半期の実績

信用コスト(与信関係費用)の状況

(百万円)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年 同期比
与信関係費用	3,412	4,158	+745
一般貸倒引当金繰入額	△1,984	△678	+1,306
不良債権処理額	5,397	4,836	△560
貸出金償却	1,401	1,135	△265
個別貸倒引当金繰入額	2,739	3,771	+1,032
貸出金売却損	12	-	△12
偶発損失引当金繰入額	957	171	△786
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	226	557	+331
その他	514	316	△197

増減要因等

一般貸倒引当金繰入額

- 戻入の状態。正常先の貸倒引当率も5～6bp前後で落ち着いた動き。
- 前年同期比では、前年同期の特殊要因剥落(大口の要管理先格上げによる引当金戻入あり)により、戻入額が減少。

個別貸倒引当金繰入額

- 大口先の格下げや、予防的な格付見直しにより、繰入額が増加。

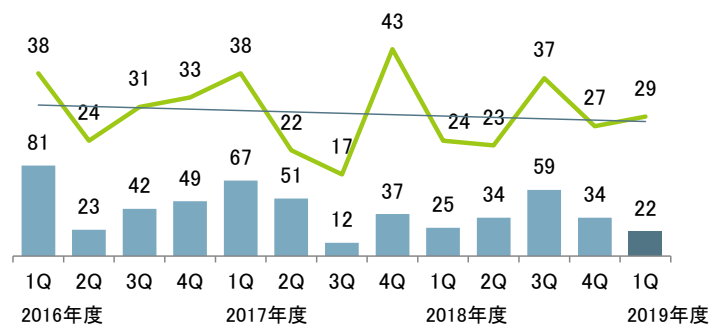
今後の見通し・対応

- 主要営業地盤の企業倒産に顕著な動きは見られないものの、一部で個別大口先の格下げ等が発生している状況等も踏まえ、従来よりやや慎重な見通し。
- 業績不芳先の要因分析強化や、外部機関情報・延滞発生履歴等の信用情報をアラート表示する機能の試行・実装により、突発破綻等を未然に防止し、信用コストをコントロールしていく。

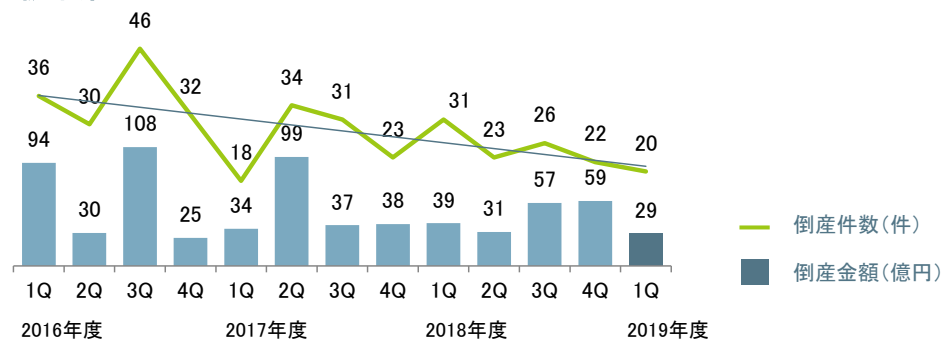
● 【参考】主要営業地盤の企業倒産状況

* 負債総額10百万円以上の倒産

<茨城県>



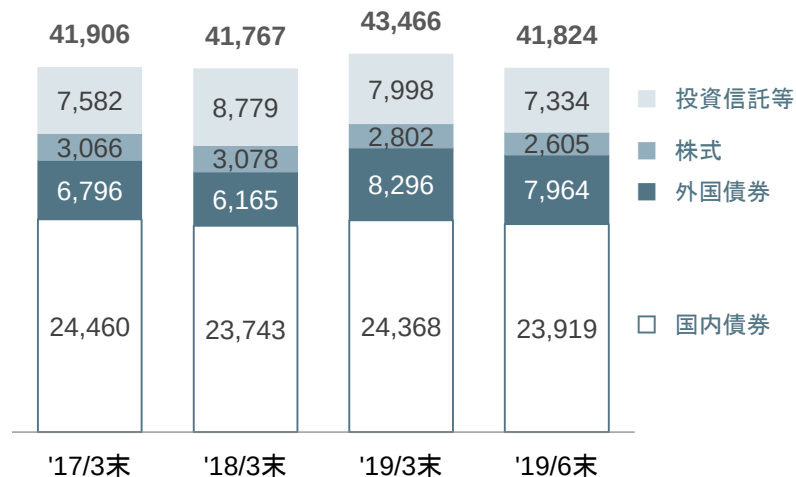
<栃木県>



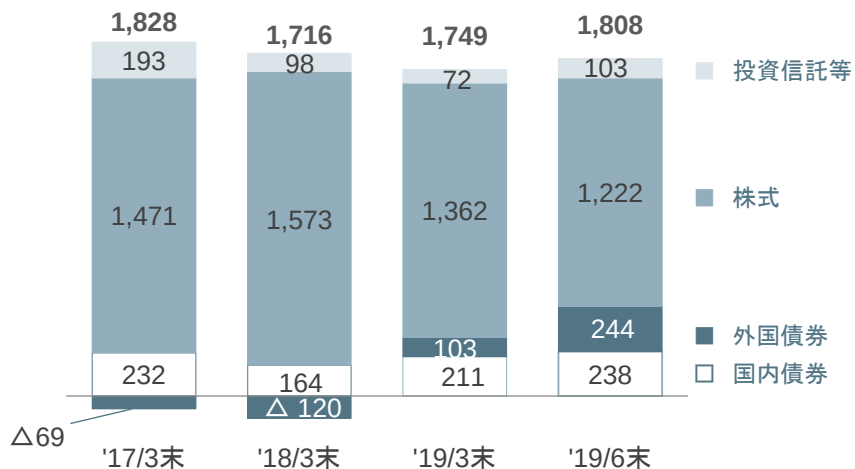
(2) 足元のトピックス 有価証券運用

● 2019年度第1四半期の実績 (2019年6月末 現在)

(1) 末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



(2) 評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



● 足元の不透明な相場動向を踏まえた 当面の対応方針

➤ 投資信託等

- 不透明な相場動向等を踏まえ、2019年7月のFOMC前にリスク性資産(ETF・マルチアセットファンド等)を一部売却済。
- 相場動向等を踏まえ、今後、ポジションを再構築。

➤ 株式

- コーポレートガバナンスに関する基本方針に基づき、政策保有株式の残高を縮減。

＜政策保有株式(上場株式) 末残 (銀行合算簿価ベース・内部参考値)＞
 2019年6月末 1,138億円(コア資本に対する比率 14.1%)
 2019年3月末 1,191億円(同 15.0%)

➤ 外国・国内債券

- 低金利長期化、一段の金利低下も見据え、金利リスクテイクを継続。

＜IRRBB参考値・銀行合算ベース＞
 重要性テスト比率(△EVE/コア資本)

2019年6月末(内部参考値)	常陽銀行	13.8%
	足利銀行	12.2%
2019年3月末(公表値)	常陽銀行	14.1%
	足利銀行	12.4%

(3)2019年度業績見通し

- 本年5月に公表した業績予想(通期連結純利益)の変更なし。

(単位:億円)

銀行合算(単体)	'18年度実績			'19年度計画			前年度比			
	2行 合算	常陽	足利	2行 合算	常陽	足利	2行合算		常陽	足利
							増減	増減率	増減	増減
業務粗利益	1,856	1,012	843	1,772	1,028	744	△84	△4.5%	+15	△99
資金利益	1,610	899	711	1,439	848	591	△171	△10.6%	△51	△119
役務取引等利益	321	172	149	314	170	144	△7	△2.2%	△2	△5
その他業務利益他	△75	△58	△16	18	10	8	+94	-	+68	+25
(うち国債等債券損益)	△107	△73	△33	0	0	0	+107	-	+73	+33
経費	1,141	653	488	1,190	660	530	+48	+4.2%	+6	+42
実質業務純益	714	359	355	581	368	213	△133	△18.6%	+8	△141
コア業務純益	821	433	388	581	368	213	△240	△29.2%	△65	△175
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△52	△11	△41	2	2	0	+54	-	+13	+41
業務純益	766	370	396	579	366	213	△187	△24.4%	△4	△182
臨時損益	△47	61	△109	5	28	△22	+52	-	△33	+86
うち不良債権処理額 (b)	145	53	91	68	33	35	△77	△53.2%	△20	△56
うち株式等関係損益	107	124	△17	80	65	15	△27	△25.3%	△59	+32
経常利益	718	432	286	585	395	190	△133	△18.5%	△37	△96
特別損益	86	△25	111	△8	△3	△5	△94	-	+22	△117
当期純利益	600	287	312	405	275	130	△195	△32.5%	△12	△182
信用コスト (a) + (b)	93	42	50	70	35	35	△23	△24.8%	△7	△15

めぶきFG業績予想	第2四半期 (累計)	通期
経常利益	290	580
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	400

めぶきFG連結	'19年度 計画
子銀行 当期純利益	405
銀行業以外のグループ会社 純利益	38
FG連結調整	△43
親会社株主に帰属する 当期純利益	400

【参考資料】2019年度第1四半期決算概要

(2019年8月2日公表資料)

資金利益・預貸金利回り

* カッコ内は前年同期比の増減

貸出金利息は、国内が利回り低下により減少となる一方、国際（外貨貸出金等）が平残増加・利回り上昇により増加。ネットでは小幅減少にとどまる。

資金利益の増減要因（銀行合算）

（億円）

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

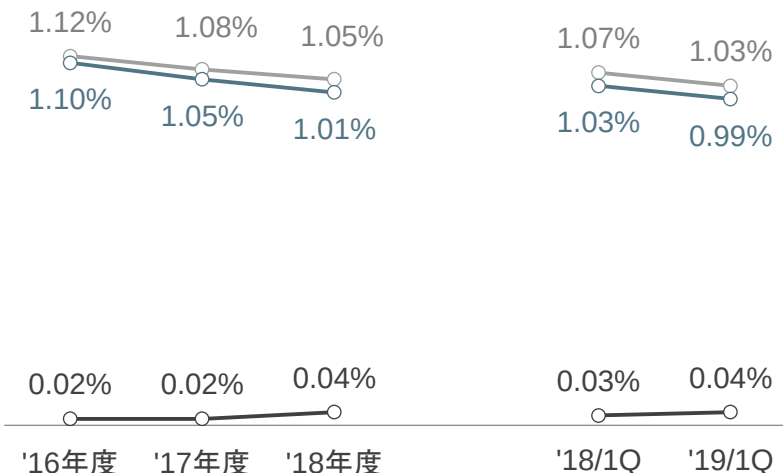
	要因	実績	前年 同期比	（国内）		（国際）	
				平残	平残・利回り 変化	平残	平残・利回り 変化
貸出金利息	平残	—	+8	+6	(+2,607)	+1	(+240)
	利回り	—	△9	△10	(△4.1bp)	+1	(+36.8bp)
	計	279	△0	△4	—	+3	—
預金支払利息(△)		15	+1	△0	—	+2	—
有価証券 利息配当金	平残	—	+1	△5	(△879)	+6	(+1,015)
	利回り	—	△4	△5	(△8.8bp)	+0	(+5.6bp)
	計	159	△3	△10	—	+7	—
市場調達・運用等(△)		23	+4	△1	—	+5	—
合 計		400	△10	△12		+1	

預貸金利回り（銀行合算）

（国内＋国際）

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

—○— 貸出金利回り —○— 預貸金利回り差 —○— 預金等利回り



貸出金(1) 末残

* カッコ内は前年同期末比の増減

全体では年率+2.3%の伸長。

うち法人貸出金は、地元中堅・中小企業向けを中心に前年同期末比+1,577億円(年率+3.1%)。

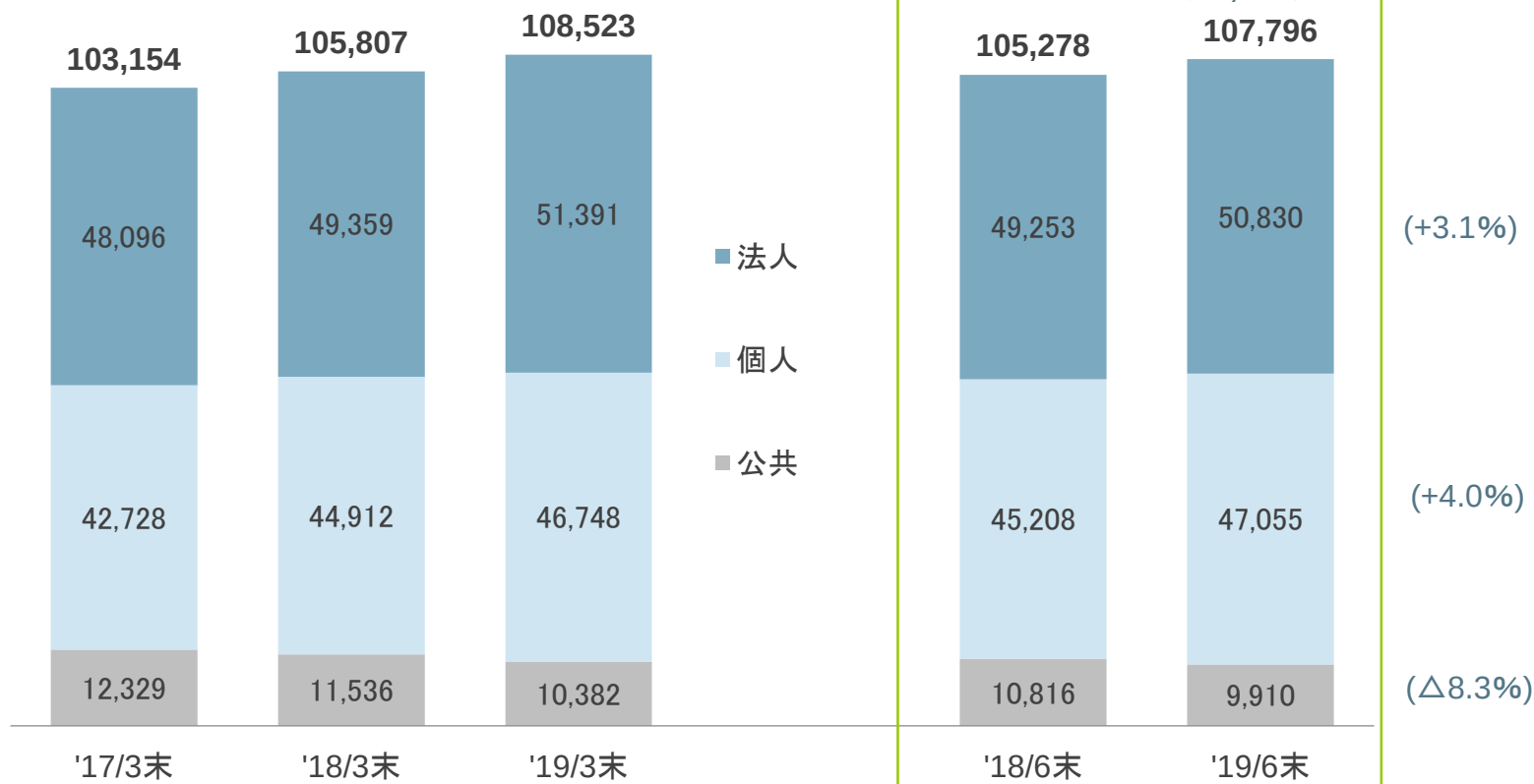
うち個人貸出金は、住宅ローンを中心に増加し、前年同期末比+1,846億円(年率+4.0%)。

* 貸出金の詳細はP18、24、25参照。

銀行合算

(億円)

* 財務省・特別会計借入金(2019/6月末 5,960億円)を含んでおりません。



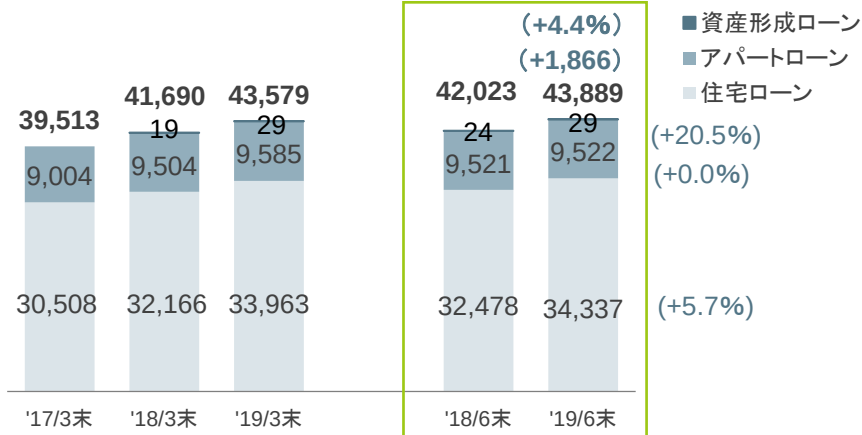
貸出金(2)

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人向け(銀行合算)

住宅関連ローン末残

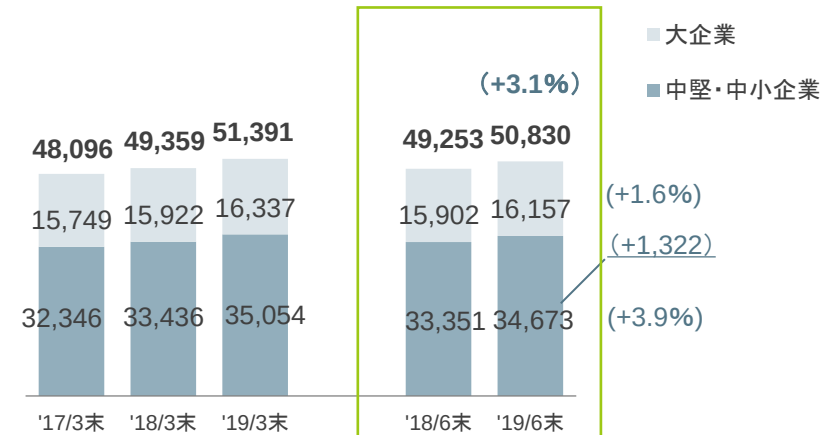
(億円)



法人向け(銀行合算)

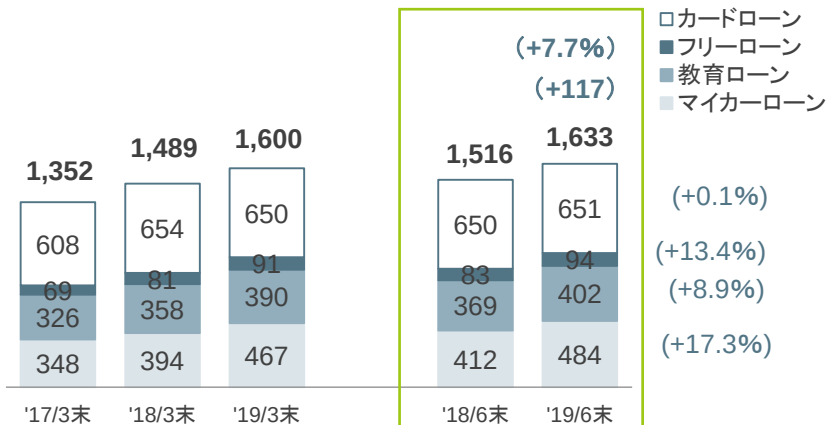
企業規模別末残

(億円)



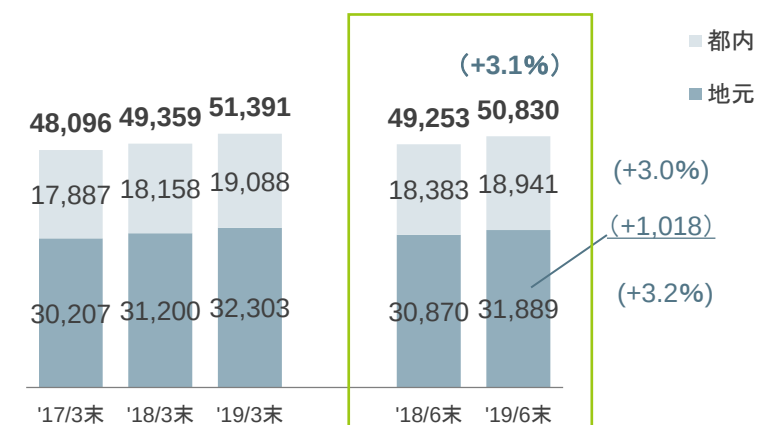
無担保ローン末残

(億円)



地域別末残

(億円)



預金 末残

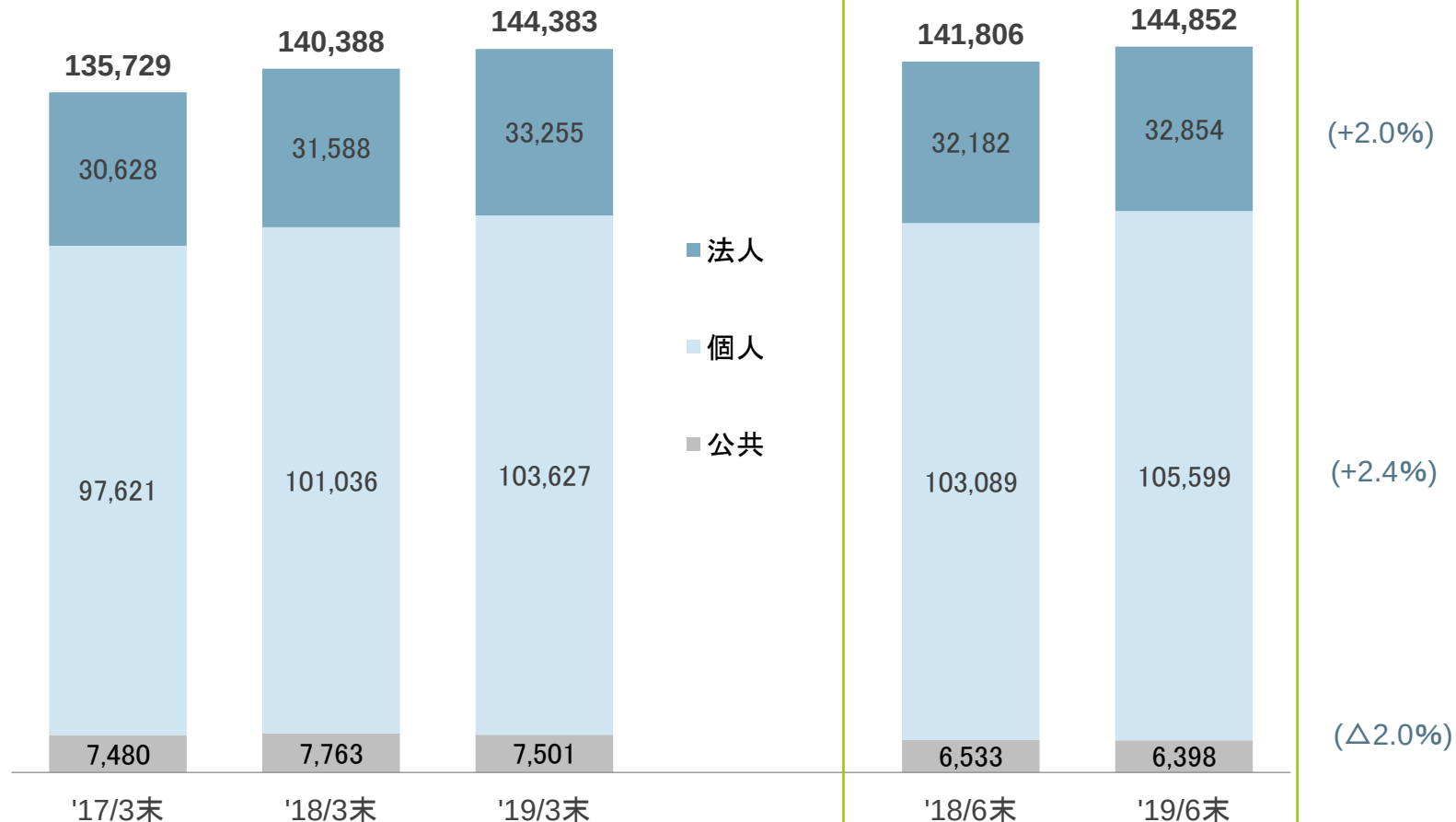
* カッコ内は前年同期末比の増減

個人・法人ともに、増加基調継続。

前年同期末比では、全体：年率+2.1%、個人：年率+2.4%、法人：年率+2.0%。

銀行合算

(億円)



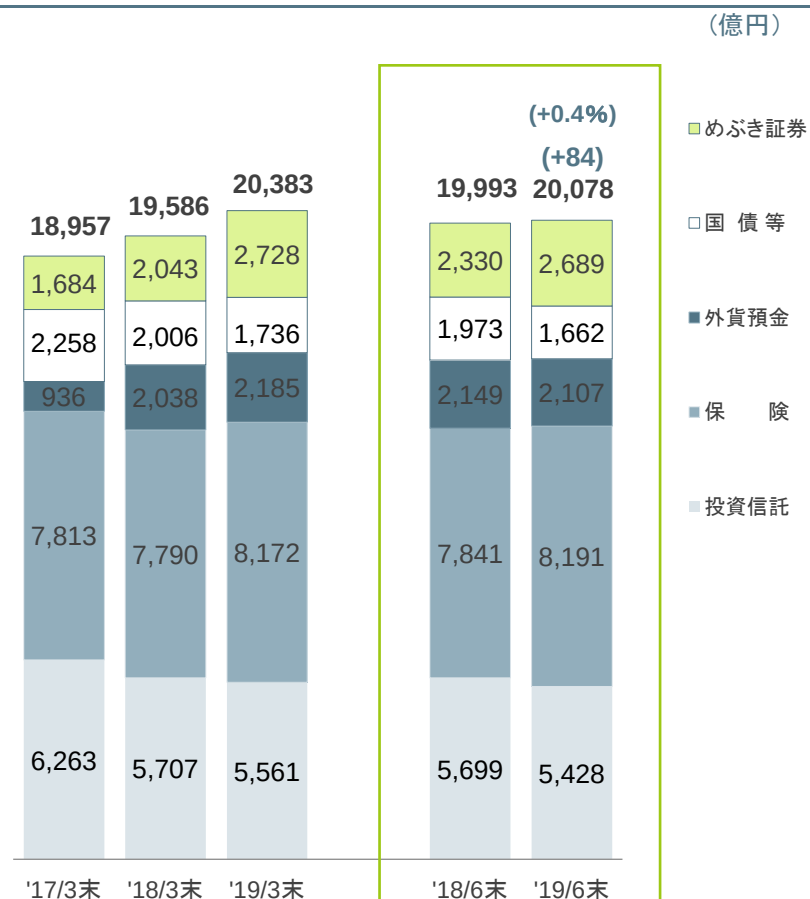
預り資産

* カッコ内は前年同期末比の増減

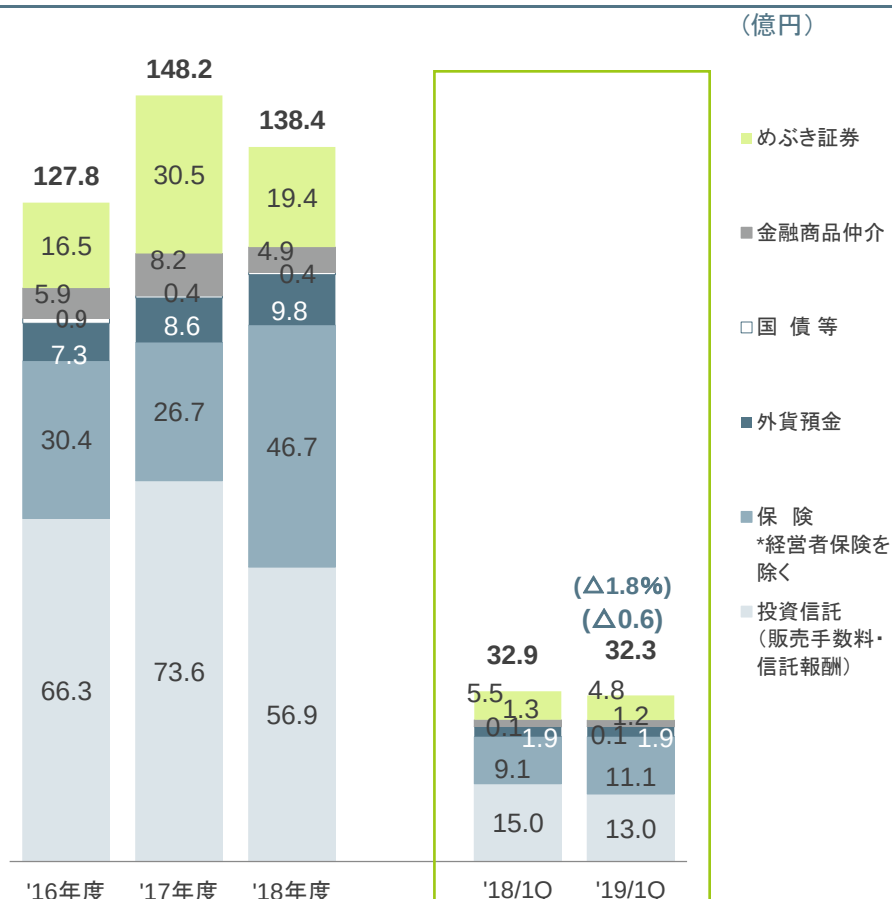
預り資産残高は、前年同期末比+84億円（年率+0.4%）。

預り資産関連手数料は、投資信託が減少した一方、保険手数料は増加。グループ全体では前年同期とほぼ同水準。

預り資産残高（銀行・めぶき証券合算）



預り資産関連手数料（銀行・めぶき証券合算）



法人役務取引

* カッコ内は前年同期比の増減

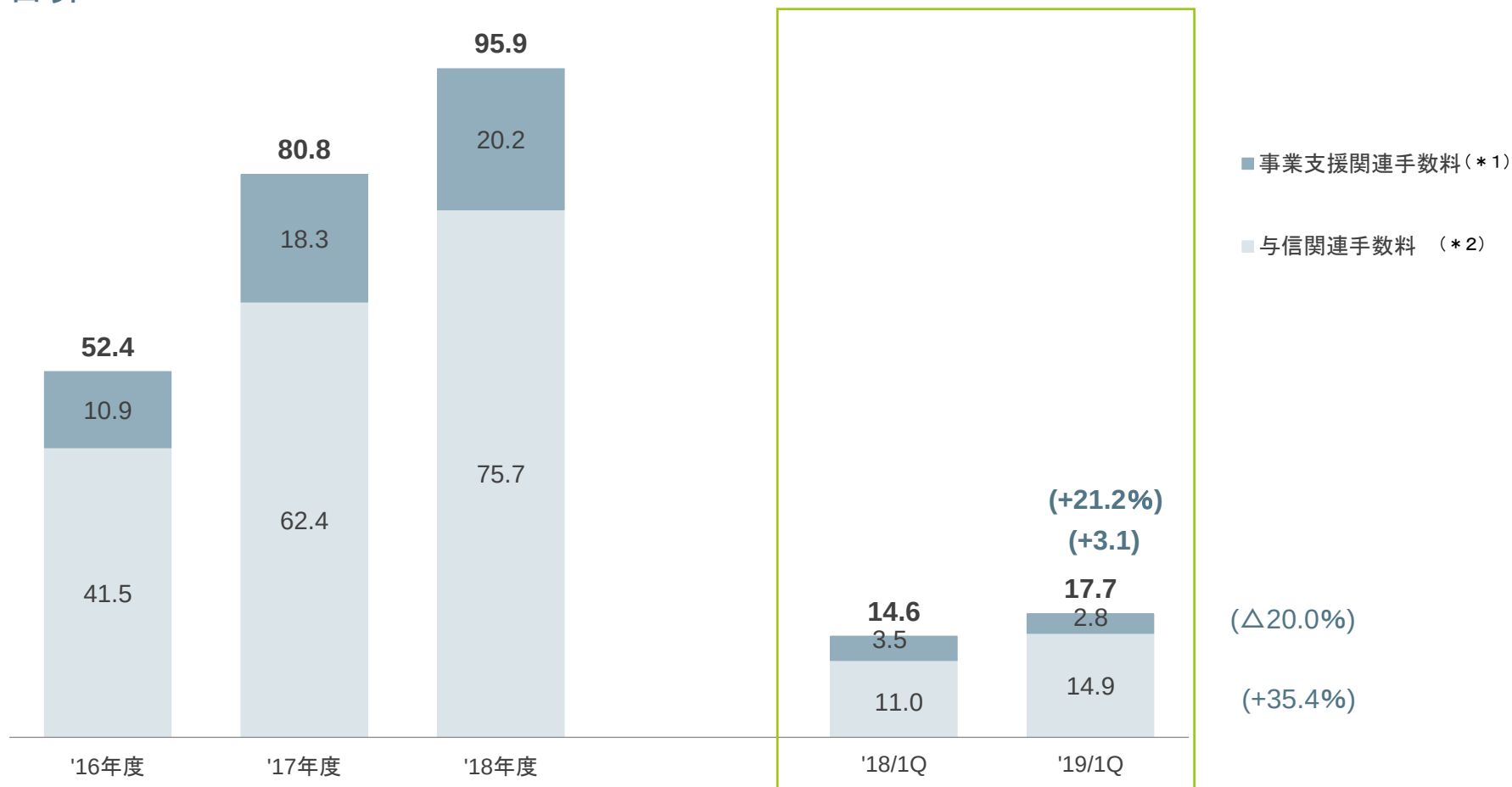
法人役務(与信関連手数料+事業支援関連手数料)は、全体で前年同期比+3.1億円(年率+21.2%)。

うち与信関連手数料は、シ・ローン等の増加により前年同期比+3.9億円(年率+35.4%)。

うち事業支援関連手数料は、経営者保険にかかる手数料減少により前年同期比△0.7億円(年率△20.0%)。

銀行合算

(億円)



(* 1) 事業支援関連手数料: 信託・401K、経営者保険、M&A、ビジネスマッチング

(* 2) 与信関連手数料: シ・ローン等、私募債、デリバティブ

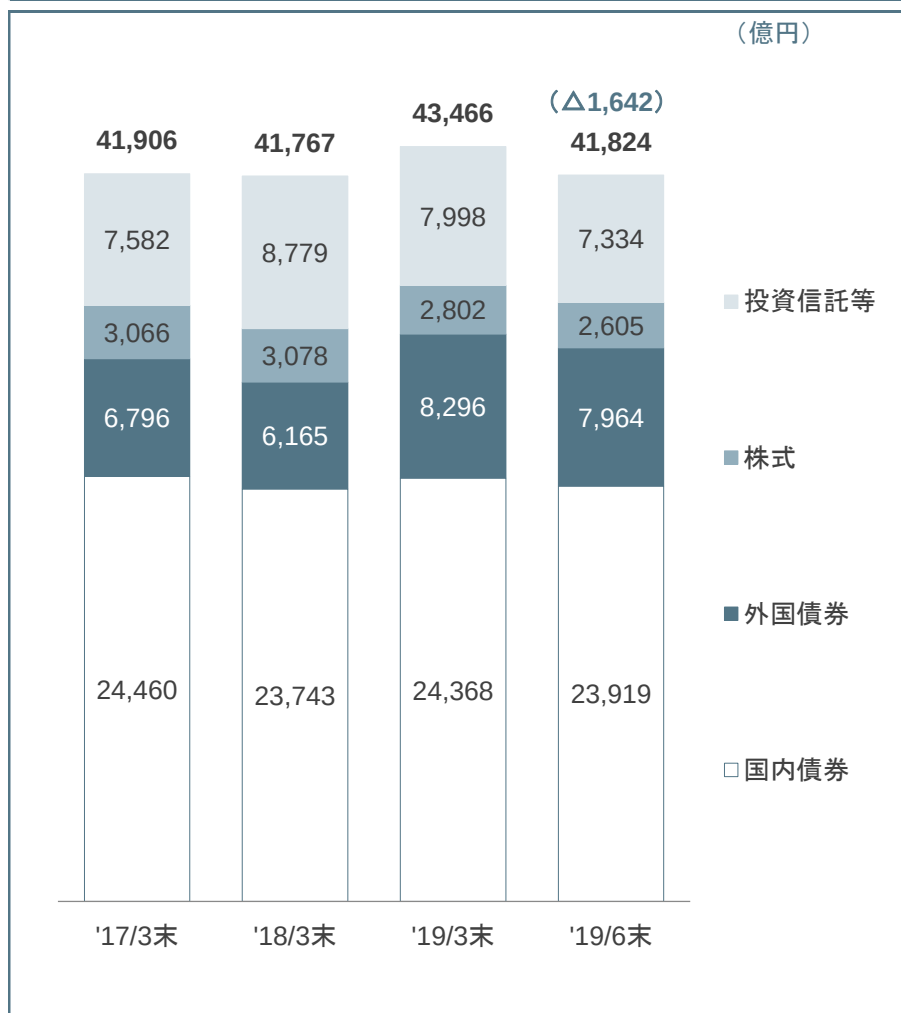
有価証券運用

* カッコ内は前年度末比の増減

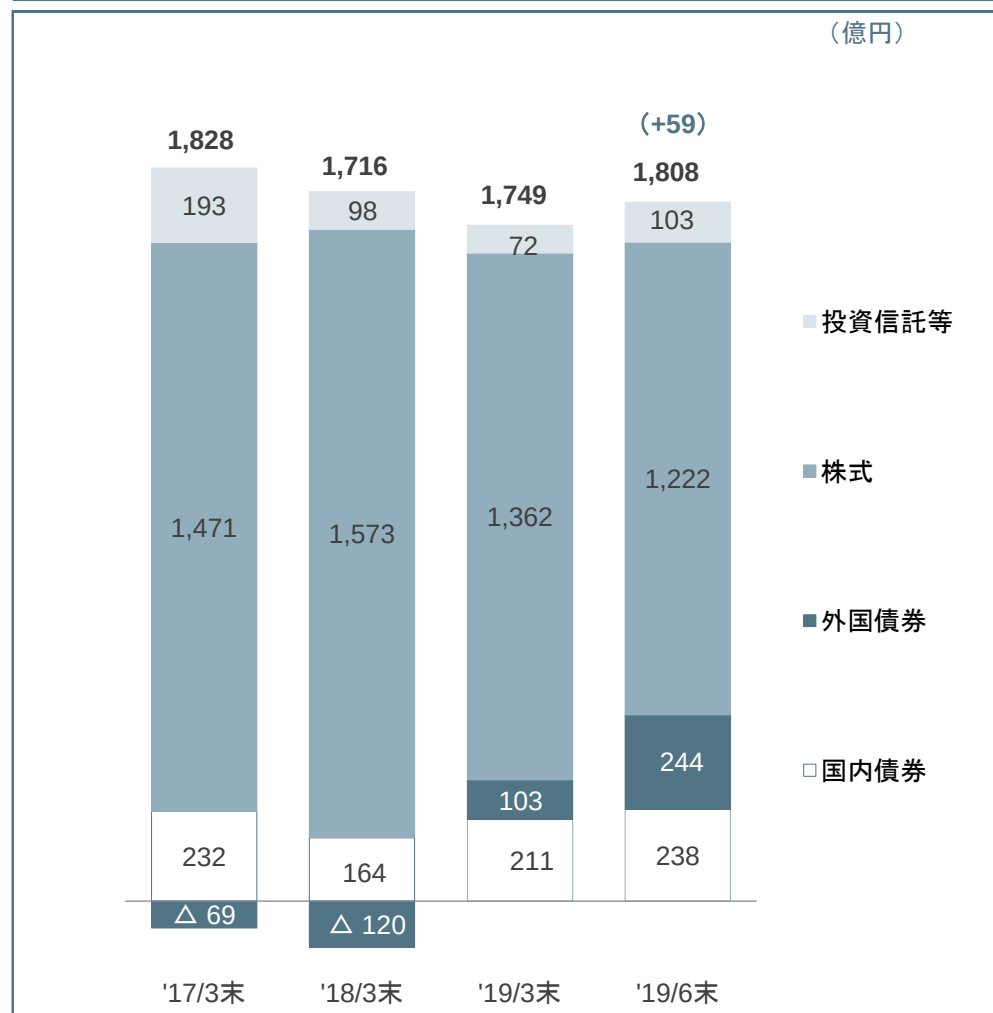
有価証券残高(末残)は、市場動向を踏まえた投資信託の売却や日本国債の償還により、前年度末比△1,642億円。

評価損益は、外国債券の評価益増加を主因に前年度末比+59億円の1,808億円。

末残(貸借対照表計上額) (FG連結)



評価損益(FG連結)(その他有価証券)



【計数編】子銀行内訳

(1) P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	495	+58	310	+95	185	△36
(コア業務粗利益)	491	△10	296	+18	194	△29
資金利益	400	△10	239	+14	160	△25
うち投信解約損益	25	△10	14	+12	11	△23
役務取引等利益	85	+1	53	+3	32	△1
その他業務利益他	9	+68	16	+77	△7	△9
(うち国債等債券損益)	4	+69	13	+76	△9	△6
経費	292	+2	165	△2	127	+5
うち人件費	154	+1	85	△0	69	+1
うち物件費	113	+2	66	△1	47	+4
実質業務純益	203	+56	145	+97	57	△41
コア業務純益	198	△13	131	+21	67	△34
コア業務純益 (除く投信解約損益)	173	△2	116	+8	56	△11
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△6	+13	△3	△2	△3	+15
業務純益	209	+43	148	+100	60	△56
臨時損益	△32	△62	△10	△86	△21	+24
うち不良債権処理額 (b)	48	△5	25	+6	22	△12
うち株式等関係損益	16	△66	14	△81	1	+15
経常利益	176	△19	137	+13	38	△32
特別損益	△0	△118	△0	+0	0	△118
四半期純利益	126	△132	98	+9	27	△141
信用コスト (a)+(b)	41	+7	21	+4	19	+3

(2) 預貸金利回り

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/1Q	前年同期比	2018/1Q
2行合算 貸出金利回り	1.12%	1.08%	1.05%	1.03%	△0.04%	1.07%
2行合算 預金等利回り	0.02%	0.02%	0.04%	0.04%	+0.01%	0.03%
2行合算 預貸金利回り差	1.10%	1.05%	1.01%	0.99%	△0.04%	1.03%
常陽銀行 貸出金利回り	1.06%	1.04%	1.03%	1.03%	△0.02%	1.05%
常陽銀行 預金等利回り	0.02%	0.02%	0.04%	0.04%	+0.01%	0.03%
常陽銀行 預貸金利回り差	1.04%	1.02%	0.99%	0.98%	△0.04%	1.02%
足利銀行 貸出金利回り	1.20%	1.13%	1.08%	1.04%	△0.05%	1.09%
足利銀行 預金等利回り	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	+0.00%	0.03%
足利銀行 預貸金利回り差	1.18%	1.11%	1.04%	1.00%	△0.06%	1.06%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
2行合算						
個人	42,728	44,912	46,748	47,055	+1,846	45,208
法人	48,096	49,359	51,391	50,830	+1,577	49,253
公共	12,329	11,536	10,382	9,910	△906	10,816
合計	103,154	105,807	108,523	107,796	+2,518	105,278
常陽銀行						
個人	23,874	24,908	25,702	25,823	+816	25,007
法人	28,213	28,539	29,743	29,415	+866	28,549
公共	7,583	7,186	6,507	6,545	△549	7,094
合計	59,670	60,635	61,953	61,784	+1,133	60,651
足利銀行						
個人	18,854	20,003	21,046	21,232	+1,031	20,201
法人	19,882	20,819	21,648	21,415	+711	20,704
公共	4,746	4,349	3,875	3,365	△356	3,721
合計	43,484	45,172	46,570	46,012	+1,385	44,627

うち外貨貸出金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
2行合算	1,283	1,292	1,458	1,438	+136	1,302
常陽銀行	1,160	1,140	1,268	1,253	+148	1,105
足利銀行	122	152	190	184	△13	197

(5) 住宅関連ローン末残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
2行合算						
住宅ローン	30,508	32,166	33,963	34,337	+1,860	32,478
アパ-トローン	9,004	9,504	9,585	9,522	+1	9,521
資産形成ローン	-	19	29	29	+5	24
合計	39,513	41,690	43,579	43,889	+1,866	42,023
常陽銀行						
住宅ローン	14,896	15,605	16,406	16,591	+871	15,720
アパ-トローン	7,240	7,635	7,691	7,644	△7	7,651
資産形成ローン	-	19	29	29	+5	24
合計	22,137	23,260	24,127	24,265	+869	23,396
足利銀行						
住宅ローン	15,612	16,560	17,557	17,746	+989	16,757
アパ-トローン	1,763	1,868	1,893	1,877	+8	1,869
資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
合計	17,376	18,429	19,451	19,623	+996	18,627

(4) 預金末残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
2行合算						
個人	97,621	101,036	103,627	105,599	+2,510	103,089
法人	30,628	31,588	33,255	32,854	+672	32,182
公共	7,480	7,763	7,501	6,398	△135	6,533
合計	135,729	140,388	144,383	144,852	+3,046	141,806
常陽銀行						
個人	60,689	62,806	64,401	65,670	+1,525	64,145
法人	17,474	17,602	18,354	18,287	+599	17,688
公共	4,240	4,681	4,536	3,782	△258	4,040
合計	82,403	85,090	87,291	87,740	+1,866	85,874
足利銀行						
個人	36,931	38,230	39,225	39,929	+986	38,943
法人	13,154	13,985	14,901	14,567	+73	14,494
公共	3,239	3,081	2,965	2,615	+122	2,493
合計	53,325	55,298	57,092	57,112	+1,181	55,931

うち外貨預金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
2行合算	1,656	2,752	3,060	2,497	△454	2,951
常陽銀行	1,407	1,991	2,226	1,931	△145	2,076
足利銀行	248	760	833	565	△310	875

(6) 無担保ローン末残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
2行合算						
マイカーローン	348	394	467	484	+72	412
教育ローン	326	358	390	402	+33	369
フリーローン	69	81	91	94	+11	83
カードローン	608	654	650	651	+1	650
合計	1,352	1,489	1,600	1,633	+117	1,516
常陽銀行						
マイカーローン	250	274	322	332	+47	285
教育ローン	282	300	319	326	+19	307
フリーローン	7	8	22	27	+18	9
カードローン	264	277	265	261	△9	270
合計	803	860	930	947	+74	873
足利銀行						
マイカーローン	98	120	145	152	+25	127
教育ローン	44	57	70	75	+13	62
フリーローン	61	73	68	67	△6	73
カードローン	343	377	384	390	+11	379
合計	546	628	669	685	+43	642

【計数編】子銀行内訳

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
都内	17,887	18,158	19,088	18,941	+558	18,383
2行合算 地元	30,207	31,200	32,303	31,889	+1,018	30,870
合計	48,096	49,359	51,391	50,830	+1,577	49,253
都内	13,278	13,338	13,783	13,730	+425	13,305
常陽銀行 地元	14,934	15,201	15,960	15,685	+441	15,244
合計	28,213	28,539	29,743	29,415	+866	28,549
都内	4,609	4,820	5,305	5,211	+134	5,077
足利銀行 地元	15,273	15,999	16,342	16,203	+577	15,626
合計	19,882	20,819	21,648	21,415	+711	20,704

(8) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
大企業	15,749	15,922	16,337	16,157	+255	15,902
2行合算 中堅・中小企業	32,346	33,436	35,054	34,673	+1,322	33,351
合計	48,096	49,359	51,391	50,830	+1,577	49,253
大企業	11,339	11,419	11,591	11,512	+157	11,355
常陽銀行 中堅・中小企業	16,872	17,120	18,151	17,903	+709	17,194
合計	28,213	28,539	29,743	29,416	+867	28,549
大企業	4,409	4,503	4,745	4,644	+98	4,546
足利銀行 中堅・中小企業	15,473	16,316	16,902	16,770	+613	16,157
合計	19,882	20,819	21,648	21,415	+711	20,704

(9) 預り資産残高

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年同期比	2018/6末
投資信託	6,263	5,707	5,561	5,428	△271	5,699
保険	7,813	7,790	8,172	8,191	+350	7,841
グループ 外貨預金	936	2,038	2,185	2,107	△42	2,149
合計 国債等	2,258	2,006	1,736	1,662	△311	1,973
めぶき証券	1,684	2,043	2,728	2,689	+359	2,330
合計	18,957	19,586	20,383	20,078	+84	19,993
投資信託	2,952	2,579	2,633	2,520	△85	2,605
保険	4,541	4,506	4,656	4,693	+167	4,526
常陽銀行 外貨預金	688	1,277	1,355	1,387	+113	1,274
国債等	1,553	1,380	1,185	1,151	△212	1,363
合計	9,736	9,744	9,831	9,752	△17	9,769
投資信託	3,311	3,127	2,928	2,907	△187	3,094
保険	3,272	3,284	3,515	3,498	+184	3,314
足利銀行 外貨預金	248	760	829	719	△156	875
国債等	705	626	550	510	△100	610
合計	7,537	7,798	7,824	7,636	△258	7,894

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/1Q	前年同期比	2018/1Q
投資信託*1	66.3	73.6	56.9	13.0	△2.0	15.0
保険*2	30.4	26.7	46.7	11.1	+2.0	9.1
グループ 外貨預金	7.3	8.6	9.8	1.9	+0.0	1.9
合計 国債等	0.9	0.4	0.4	0.1	+0.0	0.1
金融商品仲介	5.9	8.2	4.9	1.2	△0.1	1.3
めぶき証券	16.5	30.5	19.4	4.8	△0.7	5.5
合計	127.8	148.2	138.4	32.3	△0.6	32.9
投資信託*1	32.3	33.4	26.3	6.3	△0.2	6.5
保険*2	12.7	12.4	21.2	6.5	+2.3	4.2
常陽銀行 外貨預金	3.8	4.9	7.0	1.4	+0.2	1.2
国債等	0.8	0.3	0.3	0.1	+0.1	0.0
金融商品仲介	2.9	5.1	2.7	0.7	+0.1	0.6
合計	52.8	56.3	57.7	15.0	+2.3	12.7
投資信託*1	34.0	40.1	30.6	6.7	△1.8	8.5
保険*2	17.7	14.2	25.5	4.6	△0.3	4.9
足利銀行 外貨預金	3.5	3.6	2.8	0.4	△0.2	0.6
国債等	0.1	0.0	0.0	0.0	+0.0	0.0
金融商品仲介	3.0	3.1	2.2	0.5	△0.1	0.6
合計	58.5	61.3	61.2	12.4	△2.4	14.8

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

【計数編】子銀行内訳

(11) 法人役務取引

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/1Q	前年同期比	2018/1Q
与信関連手数料	41.5	62.4	75.7	14.9	+3.9	11.0
2行合算 事業支援関連手数料	10.9	18.3	20.2	2.8	△0.7	3.5
合計	52.4	80.8	95.9	17.7	+3.1	14.6
与信関連手数料	20.3	33.9	41.4	6.9	+0.6	6.3
常陽銀行 事業支援関連手数料	5.3	10.6	11.4	1.7	△0.4	2.1
合計	25.6	44.5	52.8	8.6	+0.2	8.4
与信関連手数料	21.1	28.4	34.2	8.0	+3.3	4.7
足利銀行 事業支援関連手数料	5.6	7.7	8.8	1.0	△0.4	1.4
合計	26.7	36.1	43.0	9.0	+2.9	6.1

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年度末比
国内債券	24,460	23,743	24,368	23,919	△449
外国債券	6,796	6,165	8,296	7,964	△332
FG連結 株式	3,066	3,078	2,802	2,605	△197
投資信託等	7,582	8,779	7,998	7,334	△664
合計	41,906	41,767	43,466	41,824	△1,642
国内債券	17,311	17,254	18,124	17,861	△263
外国債券	4,565	3,937	5,132	4,801	△331
常陽銀行 株式	2,667	2,632	2,434	2,248	△186
投資信託等	3,390	4,201	4,567	4,189	△378
合計	27,935	28,025	30,259	29,101	△1,158
国内債券	6,995	6,343	6,109	5,926	△183
外国債券	2,230	2,227	3,163	3,163	+0
足利銀行 株式	797	803	724	712	△12
投資信託等	4,148	4,535	3,387	3,101	△286
合計	14,171	13,910	13,384	12,903	△481

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/6末	前年度末比
株式	1,471	1,573	1,362	1,222	△140
国内債券	232	164	211	238	+27
FG連結 投資信託等	193	98	72	103	+31
外国債券	△69	△120	103	244	+141
合計	1,828	1,716	1,749	1,808	+59
株式	1,388	1,448	1,280	1,144	△136
国内債券	260	179	193	209	+16
常陽銀行 投資信託等	229	170	126	131	+5
外国債券	△18	△34	104	155	+51
合計	1,860	1,763	1,705	1,641	△64
株式	319	344	284	274	△10
国内債券	195	173	157	161	+4
足利銀行 投資信託等	5	△52	△23	△5	+18
外国債券	△7	△53	28	115	+87
合計	512	410	446	545	+99

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。